



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 常和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3258 URL <http://www.jowa-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小崎 哲資  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼専務執行役員 (氏名)山本 正登 (TEL) 03 (3243)1913  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,930	47.4	6,905	39.3	5,727	60.5	3,078	46.7
25年3月期	14,876	14.7	4,955	12.6	3,567	24.2	2,098	35.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,251百万円(△12.4%) 25年3月期 3,712百万円(72.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	186.22	—	9.5	2.3	31.5
25年3月期	168.05	—	8.4	1.9	33.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	277,943	33,374	12.0	2,018.69
25年3月期	221,689	31,115	14.0	1,882.03

(参考) 自己資本 26年3月期 33,374百万円 25年3月期 31,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,124	△60,985	46,948	2,433
25年3月期	4,622	△61,702	57,247	2,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	892	35.7	3.3
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	991	32.2	3.1
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	21.6	4,100	20.2	3,500	19.6	1,900	11.8	114.92
通期	27,000	23.1	8,500	23.1	7,100	24.0	4,000	29.9	241.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規1社（社名） Jowa Real Estate One, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	16,533,000株	25年3月期	16,533,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	223株	25年3月期	167株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,532,809株	25年3月期	12,489,014株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	620	△24.5	△997	—	758	78.4	414	85.6
25年3月期	822	△45.5	△617	—	425	△20.2	223	△66.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	25	09	—	—
25年3月期	17	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
26年3月期	123,747	20.1	24,826	26.1	1,501	63	1,501	63
25年3月期	96,123	26.1	25,071	26.1	1,516	47	1,516	47

(参考) 自己資本 26年3月期 24,826百万円 25年3月期 25,071百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、決算短信開示後すみやかに、当期連結決算の概要についての補足説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

当社は、以下のとおり平成26年3月期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後すみやかに、当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月19日（月） 平成26年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
役員の異動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）の我が国経済は、政府・日銀の政策効果や為替円高の修正、株価の上昇などを背景に、緩やかな回復を続けました。しかしながら、足許の景気動向をみますと、消費税率の引き上げの影響、米国の量的緩和縮小の動き、中国経済の成長鈍化など、さまざまなリスクを抱えているのも事実です。こうした点を十分踏まえ、事業を取り巻く環境の変化には引き続き注視していく必要があります。

賃貸オフィスビル市場の動向をみますと、東京都心5区の空室率がこの1年間で8%台後半から6%台後半まで低下するなど、需給は着実に改善しております。賃料も下落から横這いへと推移しつつありますが、市況の回復が明らかとなるまでにはいまだ少し時間を要すると予想されます。

ホテル業界におきましては、景気の回復や来日外国人の増加を背景に需要は底堅く推移しており、稼働率、客室単価とも回復しております。しかしながら今後の新規客室供給の増加が見込まれるなど、ホテル間の競争の激化も予想されます。

ゴルフ場業界におきましては、今後もゴルフ場間の厳しい競争激化が続くものと認識しております。

以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は21,930百万円（前期14,876百万円 前期比47.4%増）、営業利益は6,905百万円（前期4,955百万円 前期比39.3%増）、経常利益は5,727百万円（前期3,567百万円 前期比60.5%増）、固定資産除却関連損等により特別損失を計上しましたが、当期純利益は3,078百万円（前期2,098百万円 前期比46.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### [不動産事業]

当期は、既存物件において、賃料引き下げ及び退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに国内外の新規取得物件が寄与したことに加え、住宅分譲もあり、売上高は15,893百万円（前期9,457百万円 前期比68.0%増）、営業利益は6,401百万円（前期4,498百万円 前期比42.3%増）となりました。

#### [ホテル事業]

当期は、集客に注力し、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前期に比べ向上しました。加えて、昨年度取得しました新規ホテルが通年寄与したことにより、売上高は5,491百万円（前期4,809百万円 前期比14.2%増）、営業利益は1,578百万円（前期1,320百万円 前期比19.5%増）となりました。

#### [ゴルフ事業]

当期は、来場者数が前期に比べ減少し、また単価も下落したことにより、売上高は648百万円（前期694百万円 前期比6.7%減）、営業利益は41百万円（前期65百万円 前期比36.9%減）となりました。

#### ②次期の見通し

前述の厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルに則り、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化（コスト節減）に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、より一層の顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、収益の嵩上げに尽力してまいります。

ホテル事業におきましては、東京都心や地方大都市の好立地にある宿泊主体のビジネスホテルという特性を活かし、一層の顧客満足度向上に尽力し積極的に営業を行うとともに、全国展開に向けた拠点網の拡充に注力してまいります。なお、次期は「ユニゾイン名古屋栄」が2014年5月2日に開店し、さらに「ホテルユニゾ京都四条烏丸」、「ホテルユニゾ銀座一丁目」の開店を予定しております。また、「ホテルユニゾ京都」は建て替えのため、閉店を予定しております。

ゴルフ事業の八千代ゴルフクラブは、都心から60分圏内の好立地を活かし、積極的に営業を行うとともに、一層のコース及びサービスのクオリティの向上に尽力してまいります。

加えて、厳格な投資基準のもと、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、引き続き積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

以上により、企業価値・株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

次期の連結業績見通しは、売上高27,000百万円（当期21,930百万円 当期比23.1%増）、営業利益は8,500百万円（当期6,905百万円 当期比23.1%増）、経常利益は7,100百万円（当期5,727百万円 当期比24.0%増）、当期純利益は4,000百万円（当期3,078百万円、当期比29.9%増）を計画しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①財政状態の変動状況

当期末の資産合計は、277,943百万円となり、前期末比56,254百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産及び無形固定資産が前期末比58,967百万円増加した一方で、住宅分譲等により販売用不動産が前期末比1,410百万円減少したこと等によるものです。賃貸等不動産（賃貸オフィスビル等）の当期末の連結貸借対照表計上額は209,742百万円、時価は247,737百万円となっております。なお、自ら運営するホテル及びゴルフ場の当期末の連結貸借対照表計上額は39,844百万円、時価は47,824百万円となっております。

当期末の負債合計は、244,569百万円となり、前期末比53,994百万円の増加となりました。なお、当期末の借入金残高は前期末比48,001百万円増加いたしました。

当期末の純資産合計は、33,374百万円となり、前期末比2,259百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2,086百万円増加したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14,124百万円増加、投資活動により60,985百万円減少、財務活動により46,948百万円増加した結果、前期末に比べ168百万円増加し、当期末は2,433百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,244百万円、非資金項目である減価償却費3,674百万円、受入敷金保証金の増加2,215百万円、たな卸資産の減少1,653百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,332百万円等がありました。この結果14,124百万円の資金の増加（前期比9,502百万円の増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出62,745百万円等がありました。この結果60,985百万円の資金の減少（前期比717百万円の増加）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出37,006百万円がある一方、主に有形固定資産・無形固定資産取得のための長期借入れによる収入84,056百万円等がありました。この結果46,948百万円の資金の増加（前期比10,299百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	11.2	13.0	12.1	14.0	12.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.3	11.0	10.0	18.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	40.7	23.3	26.2	37.7	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	2.3	2.7	2.7	9.0

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### ③次期の財政状態の見通し

次期の連結財政状態につきましては、引き続き国内外の優良収益不動産への新規投資及び新規ホテルの展開を計画していることから、資産合計は当期末に比べ、増加することを見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤の強化を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期(平成26年3月期)の期末配当は、基本方針に基づき、当期の業績を踏まえ、1株当たり30円を予定しております。したがって、年間配当金は1株当たり60円(中間配当30円実施済み)となる予定です。

また、次期の配当は、基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当30円及び期末配当30円の合計60円を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業である不動産事業(オフィスビル賃貸等)は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起る場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起る場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業についても、景気低迷による法人需要の減退、個人消費の減退が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。平成26年3月末の借入金残高は、平成25年3月末に比べ48,001百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は79.9%と高い水準にあります。金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替の変動

当社グループの業務は為替レートの変動を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円換算額は目減りすることになります。さらに当社グループの資産及び負債の一部の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

## ⑤株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在 土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成26年3月期において、連結売上高の総額の10.5%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等

に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑩訴訟等

当社グループにおいて、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社連結子会社5社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりです。

セグメント別	会社名	主要事業内容
不動産事業	常和不動産(株)	オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介、宅地分譲等
	Jowa Real Estate One, LLC	オフィスビルの保有、賃貸等
	常和ビルサービス(株)	オフィスビル等の清掃、管理等
ホテル事業	常和ホテル(株)	ビジネスホテルの保有及び運営
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント(株)	八千代ゴルフクラブの保有及び運営

### (1) 不動産事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市、並びに米国ニューヨーク州においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

常和不動産(株)は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。

Jowa Real Estate One, LLCは、米国ニューヨーク州においてオフィスビルを所有し、賃貸等を行っております。

常和ビルサービス(株)は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

### (2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」チェーン及び「ホテルクレガ」を保有、運営しております。

常和ホテル(株)は、東京都心4箇所(新橋、渋谷、神田、浅草)、京都、大阪淀屋橋、広島市の7箇所「ホテルユニゾ」を、仙台及び名古屋栄東の2箇所で「ユニゾイン」を、福岡で「ホテルクレガ天神」を展開しており、合計国内10箇所のビジネスホテルを保有、運営しております。また、新規ホテルの開業を、「ホテルユニゾ」として東



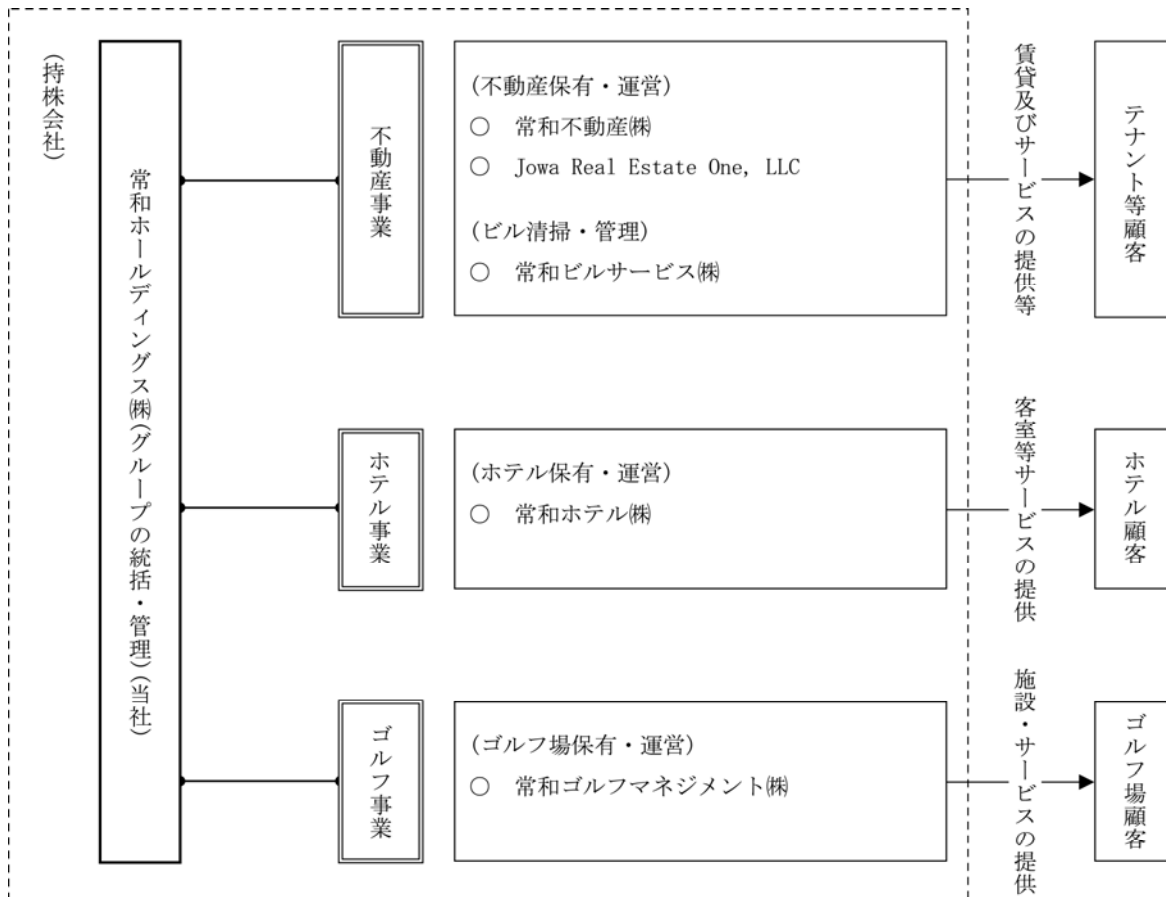
京都心2箇所（銀座一丁目、銀座七丁目）及び京都四条烏丸で、「ユニゾイン」として名古屋栄、札幌、神戸三宮で予定しております。なお、次期は「ユニゾイン名古屋栄」が平成26年5月2日に開店し、さらに「ホテルユニゾ京都四条烏丸」、「ホテルユニゾ銀座一丁目」の開店を予定しております。また、ホテルユニゾ京都は建て替えのため、閉店を予定しております。

（3）ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市においてパブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

常和ゴルフマネジメント㈱は、「八千代ゴルフクラブ」を保有（借地を含む）、運営しております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) [ ]内 当社グループ  
○：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「社会・環境貢献」という企業理念のもと、常にお客さまの目線に立った、質の高い空間とサービスを提供し、地域社会・日本社会への貢献及び地球環境に配慮した事業運営を行うことにより、株主の皆さま、お客さまなど全てのステークホルダーの皆さまから信頼を得るべく、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

当社グループは、オフィスビルやホテル等の不動産を長期的な視野に基づいて保有し、お客さまが求める価値をより高めながら運営し、お客さま、ひいては社会との共存共栄を図ってまいりたいと考えております。そのために、高い透明性、専門性、リスク管理能力などを備え、お客さまとの「信頼の和」を構築することにより、高収益を保ちながら安定的に収益を上げていく会社を目指してまいります。

## （2）目標とする経営指標

当社グループの事業特性に鑑み、中長期的な視点に基づき収益の極大化を図り、安定的かつ持続的な成長を目指します。また、財務基盤の強化も重要課題と認識しており、自己資本の拡充に努めてまいります。

## （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標実現に向けた経営の基本方針として、「ストック型ビジネスモデルの完遂」、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続することにより、収益力を拡充してまいります。

「ストック型ビジネスモデルの完遂」につきましては、ベース収益を上げるべく、顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、自社保有物件を長期的に高稼働させることにより、売上を極大化するとともに、全社的なコスト分析を行い、コスト節減体質を一層強化し、費用の極小化を行ってまいります。

また、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」につきましては、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、引き続き積極的に新規投資を行っていきたいと考えており、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

当社グループでは、中期経営計画（計画期間 平成25年度～平成27年度、平成24年12月14日公表）を全力で推進し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、全項目で中期経営計画の1年前倒し達成を計画しております。

## （4）会社の対処すべき課題

当社グループは、首都圏を中心に不動産を保有し、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とするストック型の不動産企業グループであります。当社グループの強みは、①不動産事業における積極的な優良収益物件投資及びホテル事業における着実な全国展開による「成長性」、並びに②長期に自社物件を保有し高稼働させるストック型ビジネスモデル、生産性の高いエリアに保有する良質な資産ポートフォリオ及び優良な顧客基盤による「安定性と収益性の高い事業構造」の2つであると認識しております。この強みを活かして、経営の基本方針である「ストック型ビジネスモデルの完遂」と「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続していくことが肝要であると認識しております。

当社グループでは、こうした基本戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保、将来の人材確保・育成など、一層の組織の強化も重要課題と考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,434	2,433,238
受取手形及び売掛金	498,248	548,220
商品	2,722	3,212
販売用不動産	※1 3,900,332	※3 2,490,321
原材料及び貯蔵品	6,301	13,549
繰延税金資産	178,604	367,758
その他	1,358,747	791,014
貸倒引当金	△271	△281
流動資産合計	8,209,120	6,647,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,578,024	18,418,391
減価償却累計額	△606,999	△791,172
建物及び構築物(純額)	※1 1,971,025	※1 17,627,219
信託建物及び信託構築物	68,541,030	82,997,951
減価償却累計額	△13,696,671	△16,538,453
信託建物及び信託構築物(純額)	※1 54,844,359	※1 66,459,497
機械装置及び運搬具	139,835	153,350
減価償却累計額	△131,771	△136,390
機械装置及び運搬具(純額)	※1 8,064	※1 16,960
信託機械装置及び信託運搬具	332,714	355,954
減価償却累計額	△246,701	△272,935
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	※1 86,013	※1 83,018
土地	※1 8,628,571	※1 17,963,803
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	※1 118,942,425	※1 137,357,006
建設仮勘定	41,437	1,844,111
その他	1,573,178	1,650,841
減価償却累計額	△1,063,572	△1,215,362
その他(純額)	※1 509,606	※1 435,478
有形固定資産合計	186,520,803	243,276,394
無形固定資産	※1 9,078,518	※1 11,290,205
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,033,900	※1 15,762,007
繰延税金資産	107,461	72,636
その他	754,614	905,754
貸倒引当金	△14,805	△10,405
投資その他の資産合計	17,881,170	16,729,992
固定資産合計	213,480,493	271,296,593
資産合計	221,689,613	277,943,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973	2,531
短期借入金	26,215,000	27,166,280
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,250,748	※1 36,766,668
未払法人税等	765,971	1,677,939
賞与引当金	102,107	109,924
本社移転損失引当金	-	44,574
ポイント引当金	5,679	5,331
株主優待引当金	35,929	39,192
その他	1,948,907	4,601,358
流動負債合計	64,326,315	70,413,801
固定負債		
長期借入金	※1 112,707,081	※1 158,241,113
繰延税金負債	2,124,503	2,319,455
退職給付引当金	762,004	-
役員退職慰労引当金	288,956	359,758
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	-	717,126
受入敷金保証金	10,084,964	12,299,506
その他	86,834	24,630
固定負債合計	126,248,085	174,155,330
負債合計	190,574,400	244,569,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金	7,754,150	7,754,150
利益剰余金	12,223,869	14,310,581
自己株式	△213	△376
株主資本合計	27,816,551	29,903,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,298,661	3,630,690
為替換算調整勘定	-	△159,293
その他の包括利益累計額合計	3,298,661	3,471,397
純資産合計	31,115,212	33,374,496
負債純資産合計	221,689,613	277,943,628

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,876,287	21,930,834
売上原価	7,571,021	12,244,690
売上総利益	7,305,265	9,686,144
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,645	9,126
広告宣伝費	24,934	33,931
役員報酬	402,773	414,545
給料及び手当	681,594	790,699
賞与引当金繰入額	61,025	72,903
退職給付費用	42,110	37,789
役員退職慰労引当金繰入額	98,943	86,270
株主優待引当金繰入額	35,929	39,192
支払手数料	297,997	483,627
その他	694,868	812,749
販売費及び一般管理費合計	2,349,821	2,780,835
営業利益	4,955,443	6,905,308
営業外収益		
受取利息	400	529
受取配当金	250,428	268,965
その他	51,350	92,690
営業外収益合計	302,179	362,185
営業外費用		
支払利息	1,583,472	1,529,453
その他	106,614	10,478
営業外費用合計	1,690,087	1,539,932
経常利益	3,567,536	5,727,562
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,038	-
投資有価証券売却益	108	833
特別利益合計	6,146	833
特別損失		
固定資産除却関連損	-	※2 439,748
投資有価証券売却損	84,552	-
投資有価証券評価損	136,385	-
本社移転損失引当金繰入額	-	44,574
特別損失合計	220,938	484,322
税金等調整前当期純利益	3,352,744	5,244,073
法人税、住民税及び事業税	1,396,208	2,242,121
法人税等調整額	△142,287	△76,730
法人税等合計	1,253,920	2,165,391
少数株主損益調整前当期純利益	2,098,824	3,078,682
当期純利益	2,098,824	3,078,682

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,098,824	3,078,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613,911	332,029
為替換算調整勘定	-	△159,293
その他の包括利益合計	※ 1,613,911	※ 172,735
包括利益	3,712,735	3,251,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,712,735	3,251,417
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,350,828	3,266,234	10,843,237	△101	17,460,198	1,684,750	—	1,684,750	19,144,948
当期変動額									
新株の発行	4,487,916	4,487,916			8,975,832				8,975,832
剰余金の配当			△718,192		△718,192				△718,192
当期純利益			2,098,824		2,098,824				2,098,824
自己株式の取得				△111	△111				△111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,613,911	—	1,613,911	1,613,911
当期変動額合計	4,487,916	4,487,916	1,380,631	△111	10,356,352	1,613,911	—	1,613,911	11,970,263
当期末残高	7,838,744	7,754,150	12,223,869	△213	27,816,551	3,298,661	—	3,298,661	31,115,212

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,838,744	7,754,150	12,223,869	△213	27,816,551	3,298,661	—	3,298,661	31,115,212
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当			△991,969		△991,969				△991,969
当期純利益			3,078,682		3,078,682				3,078,682
自己株式の取得				△163	△163				△163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						332,029	△159,293	172,735	172,735
当期変動額合計	—	—	2,086,712	△163	2,086,548	332,029	△159,293	172,735	2,259,284
当期末残高	7,838,744	7,754,150	14,310,581	△376	29,903,099	3,630,690	△159,293	3,471,397	33,374,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,352,744	5,244,073
減価償却費	2,189,892	3,674,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,019	7,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,922	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△44,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,771	70,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△778	△4,390
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	-	44,574
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,258	△347
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,191	3,263
受取利息及び受取配当金	△250,829	△269,494
支払利息	1,583,472	1,529,453
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,038	-
固定資産除却関連損	-	439,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	84,443	△833
投資有価証券評価損益 (△は益)	136,385	-
売上債権の増減額 (△は増加)	466,374	837,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,557,363	1,653,930
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	503,974	△29,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	557
未払費用の増減額 (△は減少)	24,584	65,701
受入敷金保証金の増減額 (△は減少)	1,293,654	2,215,259
その他	△687,460	1,325,871
小計	7,185,574	16,763,455
利息及び配当金の受取額	250,829	269,494
利息の支払額	△1,686,248	△1,576,007
法人税等の支払額	△1,127,769	△1,332,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622,385	14,124,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,748,203	△60,392,449
有形固定資産の売却による収入	21,430	-
無形固定資産の取得による支出	△5,018,068	△2,352,643
投資有価証券の取得による支出	△99,901	-
投資有価証券の売却による収入	140,334	1,752,287
貸付金の回収による収入	1,805	1,915
貸付けによる支出	△2,405	△375
その他	2,422	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,702,586	△60,985,297



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,351,280	951,280
長期借入れによる収入	82,066,000	84,056,000
長期借入金の返済による支出	△39,278,123	△37,006,048
株式の発行による収入	8,888,593	-
配当金の支払額	△717,619	△991,114
自己株式の取得による支出	△111	△163
リース債務の返済による支出	△62,217	△61,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,247,802	46,948,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	80,767
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167,601	168,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,096,833	2,264,434
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,264,434	※ 2,433,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、新たに設立したJowa Real Estate One, LLC を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJowa Real Estate One, LLC の決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を売上高に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。

a 商品

主として総平均法による原価法

b 販売用不動産

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他(工具器具備品) 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末において発生すると見込まれる額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引、為替予約
- ・ヘッジ対象……借入金利息、関係会社出資金

③ ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスク、または外貨建取引に伴う為替変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	491,262千円	1,894,898千円
信託建物及び信託構築物	49,037,040千円	57,558,850千円
機械装置及び運搬具	2,695千円	1,909千円
信託機械装置及び信託運搬具	86,013千円	83,018千円
土地	4,806,268千円	6,354,887千円
信託土地	103,437,002千円	123,189,778千円
その他（工具器具備品）	284,182千円	190,611千円
無形固定資産（借地権）	8,388,224千円	8,273,118千円
販売用不動産	758,329千円	—
投資有価証券	971,520千円	1,137,840千円
計	168,262,539千円	198,684,911千円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	23,152,268千円	21,174,748千円
長期借入金	85,757,161千円	107,261,213千円
計	108,909,429千円	128,435,961千円

## 2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅ローン	30,226千円	17,873千円

## ※3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産から販売用不動産	—	251,658千円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,413千円	—
土地	2,625千円	—
計	6,038千円	—

※2 固定資産除却関連損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	55,601千円
信託建物及び信託構築物	—	164,344千円
その他	—	5,533千円
解体費用等	—	214,268千円
計	—	439,748千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,350,910千円	449,925千円
組替調整額	135,362千円	— 千円
税効果調整前	2,486,273千円	449,925千円
税効果額	△872,362千円	△117,896千円
その他有価証券評価差額金	1,613,911千円	332,029千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	— 千円	△159,293千円
その他包括利益合計	1,613,911千円	172,735千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	5,826,000	—	16,533,000

(変動事由の概要)

## 新株の発行

平成24年8月実施の第三者割当増資による増加	2,526,000株
平成25年3月実施の公募増資及び第三者割当増資による増加	3,300,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87	80	—	167

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	396,984	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,533,000	—	—	16,533,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	56	—	223

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	495,984	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,983	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,264,434千円	2,433,238千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,264,434千円	2,433,238千円



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,336,016	5,209,019	5,126,996
小計	10,336,016	5,209,019	5,126,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	395,806	397,474	△1,668
小計	395,806	397,474	△1,668
合計	10,731,822	5,606,494	5,125,328

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,605,621千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,181,748	5,606,494	5,575,253
小計	11,181,748	5,606,494	5,575,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,181,748	5,606,494	5,575,253

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,580,259千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	115,334	108	81,860
合計	115,334	108	81,860

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,196	833	—
合計	26,196	833	—

## 3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136,385千円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	276,991千円	—
退職給付に係る負債	—	260,297千円
役員退職慰労引当金	103,442千円	128,697千円
未払事業税	70,662千円	114,879千円
賞与引当金	39,523千円	39,870千円
本社移転損失引当金	—	15,980千円
貸倒引当金	5,483千円	3,880千円
子会社株式評価損	91,411千円	91,411千円
繰越欠損金	67,951千円	8,837千円
その他投資有価証券評価差額金	181,898千円	181,304千円
ポイント引当金	2,239千円	1,978千円
環境対策引当金	69,049千円	69,049千円
その他	158,674千円	355,815千円
繰延税金資産 小計	1,067,327千円	1,272,002千円
評価性引当額	△279,766千円	△342,637千円
繰延税金資産 合計	787,560千円	929,364千円
(繰延税金負債)		
その他投資有価証券評価差額金	△1,827,261千円	△1,944,563千円
有価証券評価益	△798,736千円	△798,736千円
その他	—	△65,124千円
繰延税金負債 合計	△2,625,998千円	△2,808,424千円
差引：繰延税金負債の純額	△1,838,437千円	△1,879,060千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	—	△1.3%
住民税均等割等	—	0.5%
実効税率変更による影響	—	0.4%
評価性引当額による影響等	—	0.5%
その他	—	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	41.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会

計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,141千円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,141千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、ホテル・ゴルフ場につきましては、グループ再編により賃貸等不動産に該当しなくなりましたので、除外して記載しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,028,272千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,565,967千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却関連損は150,183千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	106,938,758	155,530,167
	期中増減額	48,591,409	54,212,633
	期末残高	155,530,167	209,742,801
期末時価		180,265,100	247,737,229

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得（50,034,566千円）であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得（58,850,620千円）であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士（一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産リアルティ(株)、(株)九段都市鑑定、(株)三友システムアプレイザル、(株)東京カンテイ）が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しております。また事業毎に子会社を集約しております。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきましては、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理、運営及び不動産仲介、宅地分譲等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営及びホテルファンドへのエクイティ投資による運用等を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの保有、運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,389,248	4,803,654	683,384	14,876,287	14,876,287	—	14,876,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,598	6,296	10,982	85,877	85,877	△85,877	—
計	9,457,846	4,809,950	694,366	14,962,164	14,962,164	△85,877	14,876,287
セグメント利益	4,498,641	1,320,114	65,613	5,884,370	5,884,370	△928,926	4,955,443
セグメント資産	161,748,893	38,042,265	4,875,001	204,666,159	204,666,159	17,023,453	221,689,613
その他の項目							
減価償却費	1,550,097	580,401	42,071	2,172,570	2,172,570	17,321	2,189,892
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	50,144,248	11,670,865	2,700	61,817,813	61,817,813	28,347	61,846,161

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△928,926千円には、セグメント間取引消去507,752千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,436,678千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,023,453千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△67,126,209千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,442,143千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

## 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,815,469	5,480,313	635,052	21,930,834	21,930,834	—	21,930,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,405	11,006	12,968	102,381	102,381	△102,381	—
計	15,893,875	5,491,319	648,020	22,033,215	22,033,215	△102,381	21,930,834
セグメント利益	6,401,731	1,578,126	41,417	8,021,275	8,021,275	△1,115,966	6,905,308
セグメント資産	217,672,060	38,675,443	4,924,936	261,272,440	261,272,440	16,671,188	277,943,628
その他の項目							
減価償却費	2,968,878	637,612	40,084	3,646,574	3,646,574	28,065	3,674,640
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	59,701,885	2,981,180	98,381	62,781,446	62,781,446	333,915	63,115,362

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,115,966千円には、セグメント間取引消去499,049千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615,016千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額16,671,188千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△96,772,792千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産123,736,461千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,882円03銭	2,018円69銭
1株当たり当期純利益	168円05銭	186円22銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## （1）1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,115,212	33,374,496
普通株式に係る純資産額(千円)	31,115,212	33,374,496
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	16,533,000	16,533,000
普通株式の自己株式数(株)	167	223
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,532,833	16,532,777

## （2）1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,098,824	3,078,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,098,824	3,078,682
普通株式の期中平均株式数(株)	12,489,014	16,532,809

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,062,354	1,014,462
前払費用	7,071	3,404
繰延税金資産	67,009	48,745
未収収益	253,643	252,975
短期貸付金	20,527,906	49,764,749
未収入金	899,429	1,302,499
その他	902	26,544
流動資産合計	23,818,316	52,413,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,219	272,936
工具、器具及び備品	31,692	75,439
土地	13,306	13,306
リース資産	7,069	2,423
その他	-	11,639
有形固定資産合計	113,288	375,745
無形固定資産		
ソフトウェア	18,042	47,678
電話加入権	612	612
商標権	157	127
無形固定資産合計	18,812	48,418
投資その他の資産		
投資有価証券	17,033,900	15,762,007
関係会社株式	10,292,480	10,292,480
関係会社長期貸付金	44,645,000	44,645,000
長期前払費用	141	106
保険積立金	104,697	114,421
差入保証金	61,448	41,699
その他	42,896	60,149
貸倒引当金	△7,800	△5,600
投資その他の資産合計	72,172,763	70,910,265
資産合計	96,123,180	123,747,811



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	26,215,000	26,166,280
1年内返済予定の長期借入金	12,288,480	15,671,920
リース債務	3,719	1,997
未払金	83,645	313,953
未払費用	50,239	35,828
未払法人税等	538,354	1,198,837
未払消費税等	16,573	3,438
預り金	301,484	296,627
賞与引当金	37,852	46,565
本社移転損失引当金	-	23,461
株主優待引当金	35,929	39,192
資産除去債務	-	16,993
流動負債合計	39,571,276	43,815,096
固定負債		
長期借入金	28,573,920	52,023,900
リース債務	3,541	504
繰延税金負債	2,274,639	2,416,127
退職給付引当金	393,730	396,503
役員退職慰労引当金	217,829	269,496
資産除去債務	16,754	-
固定負債合計	31,480,415	55,106,532
負債合計	71,051,692	98,921,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金		
資本準備金	7,754,150	7,754,150
資本剰余金合計	7,754,150	7,754,150
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	5,753,545	5,176,373
利益剰余金合計	6,180,145	5,602,973
自己株式	△213	△376
株主資本合計	21,772,827	21,195,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,298,661	3,630,690
評価・換算差額等合計	3,298,661	3,630,690
純資産合計	25,071,488	24,826,182
負債純資産合計	96,123,180	123,747,811

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	100,000	-
関係会社受入手数料	480,000	480,000
匿名組合投資利益	242,030	140,584
営業収益合計	822,030	620,584
営業費用	1,439,557	1,617,893
営業損失(△)	△617,527	△997,309
営業外収益		
受取利息	1,487,682	2,016,047
受取配当金	250,008	268,965
その他	37,465	64,939
営業外収益合計	1,775,156	2,349,952
営業外費用		
支払利息	641,850	593,331
その他	90,767	1,000
営業外費用合計	732,617	594,331
経常利益	425,011	758,311
特別利益		
固定資産売却益	6,038	-
投資有価証券売却益	108	833
特別利益合計	6,146	833
特別損失		
固定資産除却関連損	-	2,541
投資有価証券売却損	84,552	-
投資有価証券評価損	136,385	-
本社移転損失引当金繰入額	-	23,461
特別損失合計	220,938	26,003
税引前当期純利益	210,219	733,141
法人税、住民税及び事業税	116,086	276,487
法人税等調整額	△129,363	41,855
法人税等合計	△13,277	318,343
当期純利益	223,497	414,798

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,350,828	3,266,234	3,266,234	126,600	300,000	6,248,240	6,674,840
当期変動額							
新株の発行	4,487,916	4,487,916	4,487,916				
剰余金の配当						△718,192	△718,192
当期純利益						223,497	223,497
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,487,916	4,487,916	4,487,916	—	—	△494,695	△494,695
当期末残高	7,838,744	7,754,150	7,754,150	126,600	300,000	5,753,545	6,180,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101	13,291,801	1,688,335	1,688,335	14,980,137
当期変動額					
新株の発行		8,975,832			8,975,832
剰余金の配当		△718,192			△718,192
当期純利益		223,497			223,497
自己株式の取得	△111	△111			△111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,610,326	1,610,326	1,610,326
当期変動額合計	△111	8,481,025	1,610,326	1,610,326	10,091,351
当期末残高	△213	21,772,827	3,298,661	3,298,661	25,071,488

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,838,744	7,754,150	7,754,150	126,600	300,000	5,753,545	6,180,145
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△991,969	△991,969
当期純利益						414,798	414,798
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△577,171	△577,171
当期末残高	7,838,744	7,754,150	7,754,150	126,600	300,000	5,176,373	5,602,973

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△213	21,772,827	3,298,661	3,298,661	25,071,488
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△991,969			△991,969
当期純利益		414,798			414,798
自己株式の取得	△163	△163			△163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			332,029	332,029	332,029
当期変動額合計	△163	△577,335	332,029	332,029	△245,306
当期末残高	△376	21,195,491	3,630,690	3,630,690	24,826,182

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

平成26年3月24日付「常和ホールディングス株式会社の役員変動および人事変動のお知らせ」及び平成26年5月9日付「常和ホールディングス株式会社役員変動のお知らせ」をご参照ください。